

第2期の防災科研



独立行政法人 防災科学技術研究所
理事長 岡田 義光

防災科研は、5年ごとに定められる「中期計画」に従って、業務が進められます。2006年4月1日から、当研究所は独立行政法人として第2期の5ヵ年に入り、私が2代目の理事長をお引き受けすることになりました。

第1期の5年間の成果

2001年4月に国立の研究機関から独立行政法人という組織に生まれ変わって、5年が経ちました。この5年間、当研究所は多くの成果を生み出してきました。

阪神・淡路大震災以降続けられてきた、全国的な地震観測網の整備、および実大三次元震動破壊実験施設の建設という2大事業は、ほぼ当初目的通りに完成し、国内はもちろん世界の地震防災研究に大きなインパクトを与えています。

これまで知られていなかった日本列島の地下で起きている様々な現象が続々と発見されたことや、実大の木造住宅および鉄筋コンクリートビルの破壊実験の様子は、国内外から大きな注目を集めました。

また、集中豪雨等の監視に威力を発揮するマルチパラメータレーダや、最新鋭の火山専用空中赤外映像装置といった、我が国に1台しかない高性能測器の開発と、それをを用いた基礎研究も着実に進められてきました。

さらに、全国的な地震動予測地図や、気象庁と共同した緊急地震速報システ

ム、自治体と連携したIT活用による震災軽減システムなど、いくつかの応用研究は、すでに実用レベルに到達しています。土砂災害予測、浸水被害危険度予測、雪氷災害予測などの各システムについても、実用化の一手前まで開発が進められました。

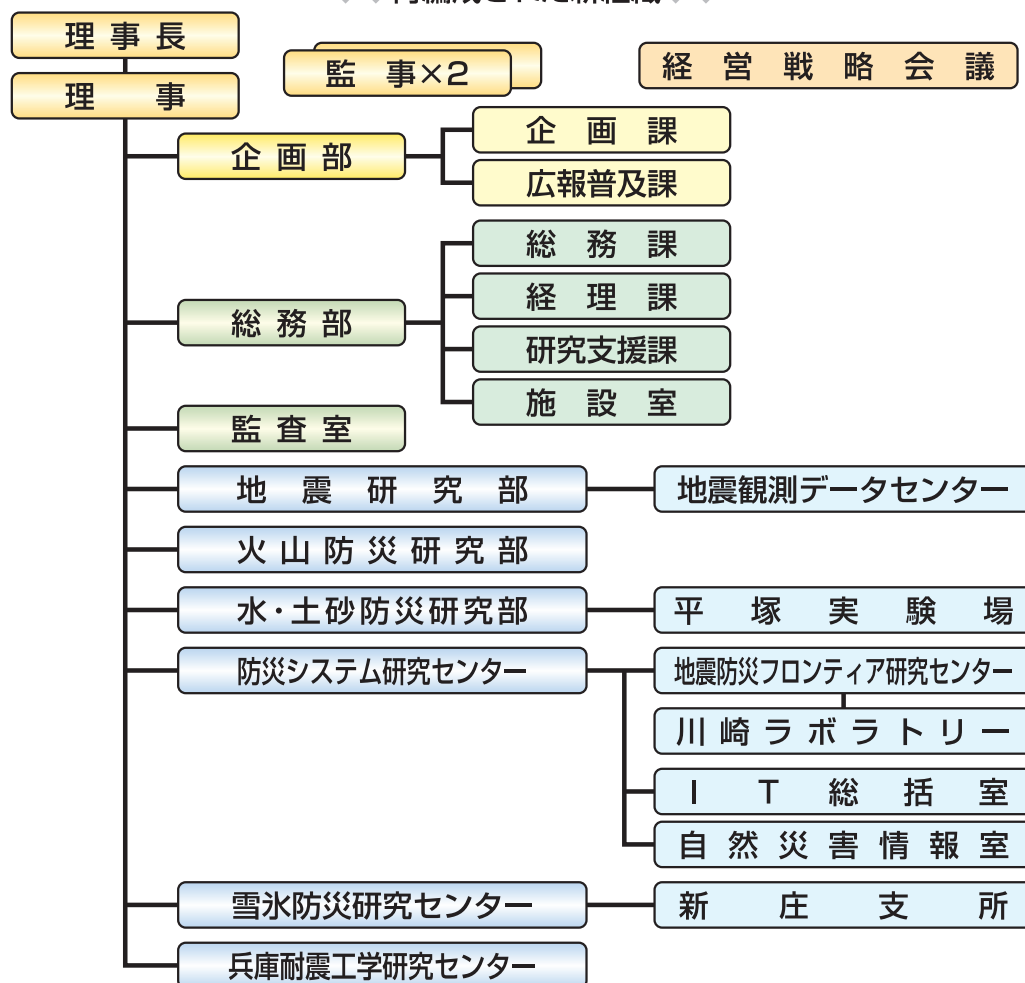
研究プロジェクトおよび組織の再編成

このように花開いた数々の研究成果をより発展させるため、第2期の防災科研では、研究プロジェクトの再編成を行いました。第1期中期計画では15近くあったプロジェクト研究のうち、内容の似通ったものは統合するなどして、プロジェクトの数を約半分にまとめ直しました。これにより、総合的な研究がより効率的に進められるようになるものと期待しています。

また、これを機に、研究所の組織についても見直しを行いました。流動研究員や主席研究員などの属人的なポストを廃止して全体の構成を簡素化するとともに、各部署の名称も、平易でわかり易いものに改めました。

固体地球研究部門や防災基盤科学技術研究部門といった、従来のいかめしい名前はやめて、地震研究部、火山防災研究部、水・土砂防災研究部の3研究部、および雪氷防災研究センター、兵庫耐震工学研究センター、防災シス

◆◆再編成された新組織◆◆



テム研究センターの3センターからなる構成としました。最後の防災システム研究センターは、各分野の研究成果を集約して、企画部に新しく設ける広報普及課とタイアップしながら、社会に対する貢献の増大をめざしています。

また、事務組織についても、第1期での経験を踏まえて、効果的かつ効率的な業務の遂行が可能となるよう、組織の見直しを行いました。

第2期の防災科研に
暖かい御声援を

新しい門出となる防災科研ではありますが、国の深刻な財政状況や、行政

改革に伴う人件費の抑制など、研究所を取り巻く環境は大変に厳しくなっています。

平成18年度からは、内閣府の総合科学技術会議が定めた「第3期科学技術基本計画」が始まります。この中には6つの政策目標が掲げられており、その6番目は「安全が誇りとなる国—世界—安全な国・日本を実現」というものです。

防災科研の研究活動は、このような国の基本目標にまさしく合致するものであり、所員一同、新たな気持でこれを強力に推し進めていく決意です。今後ともどうぞ皆様の暖かい御声援をよろしくお願いたします。